



平成19年5月9日

各位

本店所在地 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

会社名  株式会社 京 進代表者の役職氏名 代表取締役社長 立木 貞 昭
(コード番号 4735 大証第2部)連絡者役職氏名 取締役社長室長 樽井 みどり
電 話 (075) 365-1500(訂正)平成19年2月期 決算短信(連結)の一部修正について

平成19年4月13日付で発表した「平成19年2月期 決算短信(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正理由

決算処理における税効果会計処理及びキャッシュフローの計算処理において誤りがあったため訂正を行うものであります。

なお、次ページ以降の訂正前・訂正後(ページ左下に明記)については、平成19年4月13日付で発表した「平成19年2月期 決算短信(連結)」のページ番号を付しております。

2. 訂正箇所

ページ	訂正箇所
1ページ	1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日) (1) 連結経営成績 当期純利益・1株当たり当期純利益・自己資本当期純利益率・総資産経常利益率 (2) 連結財政状態 総資産・純資産・自己資本比率・1株当たり純資産 (3) 連結キャッシュ・フローの状況 投資活動によるキャッシュ・フロー
6ページ	3. 経営成績及び財政状態 (1) 当連結会計年度の概況
7ページ	(2) キャッシュ・フローの状況 投資活動によるキャッシュ・フロー (3) 次期の見通し 開校数
8ページ	4. 連結財務諸表等 (1) 連結貸借対照表
11ページ	(2) 連結損益計算書
14ページ	連結株主資本等変動計算書
15ページ	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
22ページ	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
23ページ	注記事項(連結貸借対照表関係) 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
29ページ	①リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
32ページ	④退職給付 3. 退職給付費用の内訳
33ページ	⑤税効果会計
35ページ	(1株当たり情報)



平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735

上場取引所 大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭
問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)
決算取締役会開催日 平成19年4月13日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	12,381	2.9	388	△61.0	355	△63.6
18年2月期	12,026	21.8	995	10.3	975	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	167	△60.3	20	0	—	—	5.6	4.5	2.8			
18年2月期	422	△14.8	50	34	—	—	15.0	13.3	8.1			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	8,050	3,037	37.7	362	8			
18年2月期	7,609	2,990	39.3	356	41			

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	357	△891	451	668				
18年2月期	899	△891	△39	749				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	6,132	△324	△326			
通期	13,271	371	168			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいであるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、学力低下問題をめぐり、文部科学省の「ゆとり教育」の見直しに対する世論の高まりなどがある一方、「いじめ」が社会問題化するなど、教育現場に対する課題が浮き彫りとなっております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、安全対策を推し進めるとともに、ひとりひとりを大切にした指導を心がけ、顧客満足度向上に努めました。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ9年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で45名、医学部医学科で14名の現役合格を実現しました。新規参入した小学入試では第1期生全員が第一志望校合格を果たすという結果を残すことができました。

教室展開については、小中部6校（うち中学入試専門校1校、中国における京進広州校1校）、個別指導部12校、計18校の新設開校を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、25校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比101.0%となりました。その結果、売上高は12,381百万円（前期比102.9%）、営業利益388百万円（前期比39.0%）、経常利益355百万円（前期比36.4%）、当期純利益は167百万円（前期比39.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①教育事業部門

イ. 小中部

小中部では、6校の新設開校を行いました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比100.4%、売上高5,346百万円（前期比100.4%）となりました。

ロ. 高校部

高校部では、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比98.8%となりましたが、受講講座の充実等による客単価の増加で、売上高1,316百万円（前期比104.4%）となりました。

ハ. 個別指導部

個別指導部では、三重県、熊本県の新規展開エリアも含め、12校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比103.4%、売上高5,300百万円（前期比105.2%）となりました。

ニ. 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比76.0%、売上高110百万円（前期比76.1%）となりました。

ホ. 英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前期比92.9%、売上高152百万円（前期比98.2%）となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、長野県、徳島県、鹿児島県の新規展開エリアも含め、25校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となりました。結果、その他の事業部門全体では売上高154百万円（前期比147.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には668百万円（前連結会計年度末749百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357百万円（前連結会計年度は899百万円）となりました。税金等調整前当期純利益の減少が影響し、資金は前連結会計年度に比べて549百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、891百万円（前連結会計年度は891百万円）となりました。これは主に、個別指導部門の新設16校、小中部6校への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は451百万円となりました。これは主に、長期資金の調達を増加させたことによります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、民間教育機関に対してもしつけや規範教育を含め、提供する教育サービスの内容や質への評価が厳しくなるとともに付加価値が求められることが予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、次期の方針として『質にこだわる①「本気の教育」で自立型人間を育てる

②安全対策の強化・改善により、安全対策への評価で地域No.1を目指す』を掲げております。生活指導にも注力して取り組み、顧客の声を反映した、より高い顧客満足向上に努めたいと思っております。そのため、前年に引き続き教室展開のペースを落とし、小中部で4校の新設開校のみとし、内部の充実に努める所存であります。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については40教室の開校を計画しています。また、順調な集客で第4分校まで設置している高校部トップΣ京都駅前校では、京都駅前に収容人数1,000名規模の専用自社ビルの建築を進めています。竣工は今秋を予定しており、より多くの高校生への教育サービス提供を進めてまいります。

結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,271百万円、経常利益371百万円、当期純利益168百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		979,683		928,707		△50,976	
2. 売掛金		222,289		306,523		84,233	
3. たな卸資産		106,681		114,584		7,902	
4. 繰延税金資産		146,183		<u>131,523</u>		<u>△14,659</u>	
5. その他		202,068		188,221		△13,847	
6. 貸倒引当金		△12,077		△21,876		△9,799	
流動資産合計		1,644,829	21.6	<u>1,647,682</u>	20.5	<u>2,853</u>	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	3,751,335		<u>4,023,323</u>			
減価償却累計額		1,548,070	2,203,264	<u>1,878,754</u>	2,144,569	△58,695	
2. 土地	※1		1,245,091		1,245,091	-	
3. 建設仮勘定			28,799		381,160	352,360	
4. その他		861,061		<u>981,482</u>			
減価償却累計額		529,946	331,114	<u>679,389</u>	302,093	△29,021	
有形固定資産合計			3,808,270		4,072,914	50.6	264,643
(2) 無形固定資産			285,743		267,989		△17,753
無形固定資産合計			285,743	3.8	267,989	3.3	△17,753
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			197,630		188,427	△9,202	
2. 繰延税金資産			378,769		<u>506,304</u>	<u>127,534</u>	
3. 敷金・保証金			1,194,631		1,250,295	55,664	
4. その他			103,367		121,244	17,876	
5. 貸倒引当金			△4,200		△4,334	△134	
投資その他の資産合計			1,870,198	24.6	<u>2,061,938</u>	25.6	<u>191,739</u>
固定資産合計			5,964,212	78.4	<u>6,402,842</u>	79.5	<u>438,629</u>
資産合計			7,609,042	100.0	<u>8,050,524</u>	100.0	<u>441,482</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		58,714		69,290		10,576
2. 短期借入金	※1	600,000		969,000		369,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	624,460		593,054		△31,406
4. 未払法人税等		245,133		37,362		△207,771
5. 繰延税金負債		13		10		△2
6. 賞与引当金		191,788		211,577		19,789
7. 未払金		589,915		505,991		△83,923
8. その他		320,269		252,575		△67,693
流動負債合計		2,630,294	34.6	2,638,861	32.8	8,567
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		-
2. 長期借入金	※1	991,115		1,228,986		237,871
3. 退職給付引当金		635,481		750,349		114,868
4. 役員退職慰労引当金		160,377		187,057		26,680
5. その他		1,693		7,600		5,907
固定負債合計		1,988,666	26.1	2,373,993	29.5	385,326
負債合計		4,618,960	60.7	5,012,854	62.3	393,893
(資本の部)						
I 資本金	※2	327,893	4.3	-	-	-
II 資本剰余金		263,954	3.5	-	-	-
III 利益剰余金		2,342,767	30.8	-	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		54,526	0.7	-	-	-
V 為替換算調整勘定		2,336	0.0	-	-	-
VI 自己株式	※3	△1,395	△0.0	-	-	-
資本合計		2,990,081	39.3	-	-	-
負債、資本合計		7,609,042	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	327,893	4.1	327,893
2. 資本剰余金		—	—	263,954	3.2	263,954
3. 利益剰余金		—	—	2,384,712	29.6	2,384,712
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0	△1,395
株主資本合計		—	—	2,975,163	36.9	2,975,163
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	49,060	0.6	49,060
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,823	0.2	12,823
評価・換算差額等合計		—	—	61,883	0.8	61,883
III 少数株主持分						
1. 少数株主持分		—	—	622	0.0	622
少数株主持分合計		—	—	622	0.0	622
純資産合計		—	—	3,037,670	37.7	3,037,670
負債純資産合計		—	—	8,050,524	100.0	8,050,524

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			12,026,721	100.0		12,381,224	100.0	354,503
II 売上原価								
1. 人件費		5,005,773			5,355,842			350,069
2. 商品		551,663			585,232			33,568
3. 教具教材費		6,979			7,142			163
4. 経費		2,876,521	8,440,937	70.2	3,036,266	8,984,484	72.6	159,745
売上総利益			3,585,783	29.8		3,396,739	27.4	△189,043
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		628,575			665,500			36,924
2. 貸倒引当金繰入額		5,441			11,633			6,192
3. 役員報酬		133,652			99,323			△34,328
4. 給与手当		646,318			822,552			176,233
5. 賞与		128,911			139,159			10,248
6. 賞与引当金繰入額		49,872			63,718			13,845
7. 退職給付費用		30,929			41,163			10,234
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,697			26,680			22,982
9. 厚生費		208,917			218,125			9,207
10. 旅費交通費		100,096			122,732			22,636
11. 減価償却費		110,851			112,859			2,008
12. 地代家賃		24,079			32,267			8,187
13. 賃借料		15,740			9,678			△6,062
14. 消耗品費		66,089			60,582			△5,507
15. 租税公課		64,341			68,278			3,936
16. 支払手数料		137,150			183,147			45,997
17. その他		235,169	2,589,835	21.5	331,124	3,008,527	24.3	95,955
営業利益			995,947	8.3		388,212	3.1	△607,735
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,237			2,285			1,048
2. 受取配当金		1,678			1,926			248
3. 受取賃貸料		1,337			1,082			△255
4. 保険解約金		4,200			—			
5. その他		6,566	15,020	0.1	12,356	17,650	0.1	5,790

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,351			<u>42,419</u>		<u>8,068</u>
2. 貸倒引当金繰入額		300			134		△165
3. その他		357	35,008	0.3	7,588	<u>50,141</u>	<u>0.4</u> 7,231
経常利益			975,959	8.1		355,721	<u>2.8</u> △620,237
VI 特別利益							
子会社株式売却益		—	—	—	11,703	11,703	0.1 11,703
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	13,213			5,124		△8,089
2. 減損損失	※2	84,730			58,352		△26,377
3. 宇治神明校事件関連損失	※3	174,730	272,675	2.3	—	63,476	0.5 △174,730
税金等調整前当期純利益			703,284	5.8		303,947	<u>2.4</u> △399,336
法人税、住民税及び事業税		463,422			245,295		△218,127
法人税等調整額		△182,456	280,965	2.3	<u>△109,134</u>	<u>136,160</u>	<u>1.0</u> 73,322
当期純利益			422,318	3.5		<u>167,787</u>	<u>1.4</u> △254,531

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益	—	—	167,787	—	167,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	41,944	—	41,944
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,384,712	△1,395	2,975,163

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,842
当期純利益	—	—	—	—	167,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	10,487	5,021	622	47,588
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,037,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		703,284	303,947
減価償却費		401,479	407,017
長期前払費用償却		30,416	40,200
退職給付引当金増加額		98,102	114,868
役員退職慰労引当金増加額		1,305	26,680
賞与引当金増加額		27,021	19,789
貸倒引当金の増減額		5,360	9,933
受取利息及び受取配当金		△2,916	<u>△4,212</u>
支払利息		34,351	<u>42,419</u>
固定資産処分損		13,213	5,124
減損損失		84,730	58,352
宇治神明校事件関連損失		174,730	<u>△65,497</u>
売上債権の増加額		△80,703	<u>△83,991</u>
子会社株式売却額		—	<u>10,000</u>
たな卸資産の増減額		△15,296	△7,810
前受金の増減額		5,330	<u>△2,009</u>
仕入債務の増減額		△1,393	10,566
未払消費税等の増減額		△5,930	△18,770
役員賞与の支払額		△10,000	—
その他		81,937	<u>△17,055</u>
小計		1,545,024	<u>915,048</u>
宇治神明校事件関連損失の支出額		△107,733	—
利息及び配当金の受取額		2,778	<u>4,200</u>
利息の支払額		△33,788	<u>△43,582</u>
法人税等の支払額		△507,010	△452,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		899,269	<u>357,888</u>

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△20,489	△24,365
債権信託受益権の売却による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△249	—
投資有価証券の売却による収入		3,006	—
有形固定資産の取得による支出		△757,680	<u>△723,858</u>
無形固定資産の取得による支出		△63,470	<u>△25,478</u>
長期前払費用の取得による支出		△44,919	△51,348
敷金・保証金の増加額		△138,566	△68,158
敷金・保証金の減少額		9,448	10,294
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	3,580
貸付による支出		△4,201	△14,500
貸付金の回収による収入		25,331	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,792	<u>△891,850</u>

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		390,000	369,000
長期借入金による収入		400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△729,632	△693,535
配当金の支払額		△100,674	△125,842
その他		961	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,344	451,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		546	5,335
V 現金及び現金同等物の増減額		△31,321	△75,551
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,198	749,877
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		二	552
VIII 連結除外に伴う新規連結子会社の現金及び現金同等物の減少額		二	△6,419
IX 現金及び現金同等物の期末残高		749,876	668,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>3,037,670千円</u>であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002	普通株式	8,396,000株	普通株式	6,498株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4. 3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連</p>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	_____	短期借入金	410,000	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	769,338千円																																
土地	964,358																																
計	1,733,697																																
短期借入金	276,920																																
一年以内返済予定長期借入金	328,707																																
長期借入金	596,375																																
計	1,202,002																																
普通株式	8,396,000株																																
普通株式	6,498株																																
建物	737,930千円																																
土地	964,358																																
計	_____																																
短期借入金	410,000																																
一年以内返済予定長期借入金	202,618																																
長期借入金	542,978																																
計	1,155,596																																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42,700</td> <td>9,251</td> <td>33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16,614</td> <td>8,561</td> <td>8,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,314</td> <td>17,812</td> <td>41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	計	59,314	17,812	41,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>101,649</td> <td>23,540</td> <td>3,107</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>18,342</td> <td>9,637</td> <td>—</td> <td>9,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,991</td> <td>33,178</td> <td>3,107</td> <td>85,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	101,649	23,540	3,107	76,121	車両及び運搬具	18,342	9,637	—	9,163	計	119,991	33,178	3,107	85,284
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																																		
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																																		
計	59,314	17,812	41,501																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
器具及び備品	101,649	23,540	3,107	76,121																																	
車両及び運搬具	18,342	9,637	—	9,163																																	
計	119,991	33,178	3,107	85,284																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 11,251千円	1年内 23,103千円																																				
1年超 30,250	1年超 62,180																																				
計 41,501	計 85,284																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料 11,248千円	支払リース料 18,270千円																																				
減価償却費相当額 11,248	減価償却費相当額 18,270																																				
	減損損失 3,107																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。																																				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△755,873	△888,816
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	120,391	138,466
(4) 退職給付引当金（千円）	△635,481	△750,349

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用（千円）	117,683	125,013
(1) 勤務費用（千円）	91,250	112,163
(2) 利息費用（千円）	10,591	12,850
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,842	22,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8 <small>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</small>	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,866</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,708</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,113</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">93,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,533</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,939</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,708	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	その他	40,533	繰延税金資産小計	575,096	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	562,221	その他有価証券評価差額金	37,268	その他	13	繰延税金負債合計	37,281	繰延税金資産の純額	524,939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,900</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">304,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">75,945</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">131,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,976</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,360</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,532</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,827</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	6,016	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	131,109	その他	67,307	繰延税金資産小計	695,337	評価性引当額	△23,976	繰延税金資産合計	671,360	その他有価証券評価差額金	33,532	その他	—	繰延税金負債合計	33,532	繰延税金資産の純額	637,827
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																												
未払事業税否認	26,708																																																												
一括償却資産損金不算入	8,042																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																												
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	93,389																																																												
その他	40,533																																																												
繰延税金資産小計	575,096																																																												
評価性引当額	△12,875																																																												
繰延税金資産合計	562,221																																																												
その他有価証券評価差額金	37,268																																																												
その他	13																																																												
繰延税金負債合計	37,281																																																												
繰延税金資産の純額	524,939																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																												
未払事業税否認	12,845																																																												
一括償却資産損金不算入	6,016																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																												
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	131,109																																																												
その他	67,307																																																												
繰延税金資産小計	695,337																																																												
評価性引当額	△23,976																																																												
繰延税金資産合計	671,360																																																												
その他有価証券評価差額金	33,532																																																												
その他	—																																																												
繰延税金負債合計	33,532																																																												
繰延税金資産の純額	637,827																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																													

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	356.41円	1株当たり純資産額	362.08円								
1株当たり当期純利益金額	50.34円	1株当たり当期純利益金額	20.00円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	314.87円	1株当たり当期純利益金額	58.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	314.87円										
1株当たり当期純利益金額	58.57円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	422,318千円	167,787千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	422,318千円	167,787千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	－株	－株
(うち新株予約権)	(－株)	(－株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
――	――



平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	12,381	2.9	388	△61.0	355	△63.6
18年2月期	12,026	21.8	995	10.3	975	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	131	△68.9	15	67	—	—	4.4	4.6	2.8			
18年2月期	422	△14.8	50	34	—	—	15.0	13.3	8.1			

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 -百万円 18年2月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	8,014	3,001	37.4	357	68			
18年2月期	7,609	2,990	39.3	356	41			

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 8,389,502株 18年2月期 8,389,502株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年2月期	357	△896	451	668				
18年2月期	899	△891	△39	749				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,132	△324	△326			
通期	13,271	371	168			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいであるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、学力低下問題をめぐり、文部科学省の「ゆとり教育」の見直しに対する世論の高まりなどがある一方、「いじめ」が社会問題化するなど、教育現場に対する課題が浮き彫りとなっております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、安全対策を推し進めるとともに、ひとりひとりを大切にしたい指導を心がけ、顧客満足度向上に努めました。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ9年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で45名、医学部医学科で14名の現役合格を実現しました。新規参入した小学入試では第1期生全員が第一志望校合格を果たすという結果を残すことができました。

教室展開については、小中部6校（うち中学入試専門校1校、中国における京進広州校1校）、個別指導部12校、計18校の新設開校を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、26校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比101.0%となりました。その結果、売上高は12,381百万円（前期比102.9%）、営業利益388百万円（前期比39.0%）、経常利益355百万円（前期比36.4%）、当期純利益は131百万円（前期比31.1%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①教育事業部門

イ. 小中部

小中部では、6校の新設開校を行いました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比100.4%、売上高5,346百万円（前期比100.4%）となりました。

ロ. 高校部

高校部では、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比98.8%となりましたが、受講講座の充実等による客単価の増加で、売上高1,316百万円（前期比104.4%）となりました。

ハ. 個別指導部

個別指導部では、三重県、熊本県の新規展開エリアも含め、12校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比103.4%、売上高5,300百万円（前期比105.2%）となりました。

ニ. 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比76.0%、売上高110百万円（前期比76.1%）となりました。

ホ. 英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前期比92.9%、売上高152百万円（前期比98.2%）となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、長野県、徳島県、鹿児島県の新規展開エリアも含め、25校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となりました。結果、その他の事業部門全体では売上高154百万円（前期比147.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には668百万円（前連結会計年度末749百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357百万円（前連結会計年度は899百万円）となりました。税金等調整前当期純利益の減少が影響し、資金は前連結会計年度に比べて549百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、896百万円（前連結会計年度は891百万円）となりました。これは主に、個別指導部門の新設16校、小中部6校への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は451百万円となりました。これは主に、長期資金の調達を増加させたことによります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、民間教育機関に対してもしつけや規範教育を含め、提供する教育サービスの内容や質への評価が厳しくなるとともに付加価値が求められることが予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、次期の方針として『質にこだわる①「本気の教育」で自立型人間を育てる②安全対策の強化・改善により、安全対策への評価で地域No.1を目指す』を掲げております。生活指導にも注力して取り組み、顧客の声を反映した、より高い顧客満足向上に努めたいと思っております。そのため、前年に引き続き教室展開のペースを落とし、小中部で5校の新設開校のみとし、内部の充実に努める所存であります。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については40教室の開校を計画しています。また、順調な集客で第4分校まで設置している高校部トップΣ京都駅前校では、京都駅前に収容人数1,000名規模の専用自社ビルの建築を進めています。竣工は今秋を予定しており、より多くの高校生への教育サービス提供を進めてまいります。

結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,271百万円、経常利益371百万円、当期純利益168百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			979,683			928,707		△50,976
2. 売掛金			222,289			306,523		84,233
3. たな卸資産			106,681			114,584		7,902
4. 繰延税金資産			146,183			<u>132,590</u>		<u>△13,592</u>
5. その他			202,068			188,221		△13,847
6. 貸倒引当金			△12,077			△21,876		△9,799
流動資産合計			1,644,829	21.6		<u>1,648,749</u>	20.6	<u>3,919</u>
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	3,751,335				<u>3,880,111</u>		
減価償却累計額		1,548,070	2,203,264			<u>1,735,542</u>		△58,695
2. 土地	※1		1,245,091			1,245,091		-
3. 建設仮勘定			28,799			381,160		352,360
4. その他		861,061				<u>972,523</u>		
減価償却累計額		529,946	331,114			<u>670,429</u>		△29,021
有形固定資産合計			3,808,270	50.0		4,072,914	50.8	264,643
(2) 無形固定資産								
無形固定資産合計			285,743	3.8		267,989	3.3	△17,753
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			197,630			188,427		△9,202
2. 繰延税金資産			378,769			<u>468,934</u>		<u>90,164</u>
3. 敷金・保証金			1,194,631			1,250,295		55,664
4. その他			103,367			121,244		17,876
5. 貸倒引当金			△4,200			△4,334		△134
投資その他の資産合計			1,870,198	24.6		<u>2,024,568</u>	25.3	<u>154,369</u>
固定資産合計			5,964,212	78.4		<u>6,365,472</u>	79.4	<u>401,259</u>
資産合計			7,609,042	100.0		<u>8,014,221</u>	100.0	<u>405,179</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		58,714		69,290		10,576
2. 短期借入金	※1	600,000		969,000		369,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	624,460		593,054		△31,406
4. 未払法人税等		245,133		37,362		△207,771
5. 繰延税金負債		13		10		△2
6. 賞与引当金		191,788		211,577		19,789
7. 未払金		589,915		505,991		△83,923
8. その他		320,269		252,575		△67,693
流動負債合計		2,630,294	34.6	2,638,861	32.9	8,567
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		-
2. 長期借入金	※1	991,115		1,228,986		237,871
3. 退職給付引当金		635,481		750,349		114,868
4. 役員退職慰労引当金		160,377		187,057		26,680
5. その他		1,693		7,600		5,907
固定負債合計		1,988,666	26.1	2,373,993	29.6	385,326
負債合計		4,618,960	60.7	5,012,854	62.5	393,893
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	327,893	4.3	-	-	-
III 利益剰余金		263,954	3.5	-	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		2,342,767	30.8	-	-	-
V 為替換算調整勘定		54,526	0.7	-	-	-
VI 自己株式	※3	2,336	0.0	-	-	-
資本合計		△1,395	△0.0	-	-	-
負債、資本合計		2,990,081	39.3	-	-	-
		7,609,042	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	327,893	4.1	327,893
2. 資本剰余金		—	—	263,954	3.3	263,954
3. 利益剰余金		—	—	2,348,408	29.3	2,348,408
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0	△1,395
株主資本合計		—	—	2,938,860	36.7	2,938,860
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	49,060	0.6	49,060
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,823	0.2	12,823
評価・換算差額等合計		—	—	61,883	0.8	61,883
III 少数株主持分						
1. 少数株主持分		—	—	622	0.0	622
少数株主持分合計		—	—	622	0.0	622
純資産合計		—	—	3,001,367	37.5	3,001,367
負債純資産合計		—	—	8,014,221	100.0	8,014,221

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			12,026,721	100.0		12,381,224	100.0	354,503
II 売上原価								
1. 人件費		5,005,773			5,355,842			350,069
2. 商品		551,663			585,232			33,568
3. 教具教材費		6,979			7,142			163
4. 経費		2,876,521	8,440,937	70.2	3,036,266	8,984,484	72.6	159,745
売上総利益			3,585,783	29.8		3,396,739	27.4	△189,043
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		628,575			665,500			36,924
2. 貸倒引当金繰入額		5,441			11,633			6,192
3. 役員報酬		133,652			99,323			△34,328
4. 給与手当		646,318			822,552			176,233
5. 賞与		128,911			139,159			10,248
6. 賞与引当金繰入額		49,872			63,718			13,845
7. 退職給付費用		30,929			41,163			10,234
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,697			26,680			22,982
9. 厚生費		208,917			218,125			9,207
10. 旅費交通費		100,096			122,732			22,636
11. 減価償却費		110,851			112,859			2,008
12. 地代家賃		24,079			32,267			8,187
13. 賃借料		15,740			9,678			△6,062
14. 消耗品費		66,089			60,582			△5,507
15. 租税公課		64,341			68,278			3,936
16. 支払手数料		137,150			183,147			45,997
17. その他		235,169	2,589,835	21.5	331,124	3,008,527	24.3	95,955
営業利益			995,947	8.3		388,212	3.1	△607,735
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,237			1,164			△73
2. 受取配当金		1,678			1,926			248
3. 受取賃貸料		1,337			1,082			△255
4. 保険解約金		4,200			—			
5. その他		6,566	15,020	0.1	12,356	16,529	0.1	5,790

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,351			<u>41,297</u>		<u>6,946</u>
2. 貸倒引当金繰入額		300			134		△165
3. その他		357	35,008	0.3	7,588	<u>49,020</u>	<u>0.3</u> 7,231
経常利益			975,959	8.1		355,721	<u>2.9</u> △620,237
VI 特別利益							
子会社株式売却益		—	—	—	11,703	11,703	0.1 11,703
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	13,213			5,124		△8,089
2. 減損損失	※2	84,730			58,352		△26,377
3. 宇治神明校事件関連損失	※3	174,730	272,675	2.3	—	63,476	0.5 △174,730
税金等調整前当期純利益			703,284	5.8		303,947	<u>2.5</u> △399,336
法人税、住民税及び事業税		463,422			245,295		△218,127
法人税等調整額		△182,456	280,965	2.3	<u>△72,831</u>	<u>172,463</u>	<u>1.4</u> 109,625
当期純利益			422,318	3.5		<u>131,484</u>	<u>1.1</u> △290,834

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益	—	—	131,484	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,641	—	5,641
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,842
当期純利益	—	—	—	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	10,487	5,021	622	11,285
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		703,284	303,947
減価償却費		401,479	407,017
長期前払費用償却		30,416	40,200
退職給付引当金増加額		98,102	114,868
役員退職慰労引当金増加額		1,305	26,680
賞与引当金増加額		27,021	19,789
貸倒引当金の増減額		5,360	9,933
受取利息及び受取配当金		△2,916	<u>△3,091</u>
支払利息		34,351	<u>41,297</u>
固定資産処分損		13,213	5,124
減損損失		84,730	58,352
宇治神明校事件関連損失		174,730	—
売上債権の増加額		△80,703	<u>△84,000</u>
子会社株式売却額		—	<u>△11,703</u>
たな卸資産の増減額		△15,296	△7,810
前受金の増減額		5,330	<u>△1,779</u>
仕入債務の増減額		△1,393	10,566
未払消費税等の増減額		△5,930	△18,770
役員賞与の支払額		△10,000	—
その他		81,937	<u>3,642</u>
小計		1,545,024	<u>914,263</u>
宇治神明校事件関連損失の支出額		△107,733	<u>△65,497</u>
利息及び配当金の受取額		2,778	<u>3,079</u>
利息の支払額		△33,788	<u>△42,461</u>
法人税等の支払額		△507,010	△452,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		899,269	<u>357,103</u>

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△20,489	△24,365
債権信託受益権の売却による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△249	—
投資有価証券の売却による収入		3,006	—
有形固定資産の取得による支出		△757,680	<u>△702,590</u>
無形固定資産の取得による支出		△63,470	<u>△46,745</u>
長期前払費用の取得による支出		△44,919	△51,348
敷金・保証金の増加額		△138,566	△68,158
敷金・保証金の減少額		9,448	10,294
子会社株式取得による支出		—	<u>△4,875</u>
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	3,580
新規連結子会社の取得による収入		—	<u>552</u>
貸付による支出		△4,201	△14,500
貸付金の回収による収入		25,331	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,792	<u>△896,172</u>

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		390,000	369,000
長期借入金による収入		400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△729,632	△693,535
配当金の支払額		△100,674	△124,344
少数株主からの払い込みによる収入		二	622
その他		961	二
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,344	451,743
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		546	5,907
V 現金及び現金同等物の増減額		△31,321	△81,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,198	749,876
VII 現金及び現金同等物の期末残高		749,876	668,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>3,000,744千円</u>であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	769,338千円																												
土地	964,358																												
計	1,733,697																												
短期借入金	276,920																												
一年以内返済予定長期借入金	328,707																												
長期借入金	596,375																												
計	1,202,002																												
建物	737,930千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,289																												
短期借入金	410,000																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
<p>※2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,396,000株	<p>_____</p>																										
普通株式	8,396,000株																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株	<p>_____</p>																										
普通株式	6,498株																												
	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連</p>																												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,700</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> <td style="text-align: right;">33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,614</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> <td style="text-align: right;">8,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,314</td> <td style="text-align: right;">17,812</td> <td style="text-align: right;">41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	計	59,314	17,812	41,501	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,649</td> <td style="text-align: right;"><u>22,419</u></td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">76,121</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,342</td> <td style="text-align: right;"><u>9,178</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,991</td> <td style="text-align: right;"><u>31,598</u></td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">85,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	101,649	<u>22,419</u>	3,107	76,121	車両及び運搬具	18,342	<u>9,178</u>	-	9,163	計	119,991	<u>31,598</u>	3,107	85,284
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																																		
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																																		
計	59,314	17,812	41,501																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
器具及び備品	101,649	<u>22,419</u>	3,107	76,121																																	
車両及び運搬具	18,342	<u>9,178</u>	-	9,163																																	
計	119,991	<u>31,598</u>	3,107	85,284																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,501</td> </tr> </table>	1年内	11,251千円	1年超	30,250	計	41,501	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85,284</td> </tr> </table>	1年内	23,103千円	1年超	62,180	計	85,284																								
1年内	11,251千円																																				
1年超	30,250																																				
計	41,501																																				
1年内	23,103千円																																				
1年超	62,180																																				
計	85,284																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,248</td> </tr> </table>	支払リース料	11,248千円	減価償却費相当額	11,248	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,270</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> </tr> </table>	支払リース料	18,270千円	減価償却費相当額	18,270	減損損失	3,107																										
支払リース料	11,248千円																																				
減価償却費相当額	11,248																																				
支払リース料	18,270千円																																				
減価償却費相当額	18,270																																				
減損損失	3,107																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失 <u>1,300千円</u> を計上しております。																																				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△755,873	△888,816
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	120,391	138,466
(4) 退職給付引当金（千円）	△635,481	△750,349

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用（千円）	117,683	147,180
(1) 勤務費用（千円）	91,250	112,163
(2) 利息費用（千円）	10,591	12,850
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,842	22,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8	同左
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,866</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,708</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,113</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">93,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>575,096</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△12,875</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>562,221</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>37,281</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,939</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,708	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	その他	40,533	繰延税金資産小計	<u>575,096</u>	評価性引当額	<u>△12,875</u>	繰延税金資産合計	<u>562,221</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	37,268	その他	13	繰延税金負債合計	<u>37,281</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,939</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,900</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;"><u>9,387</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">304,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">75,945</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;"><u>113,675</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>45,020</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>658,987</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△23,976</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>635,010</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>10</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>33,543</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>601,467</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	<u>9,387</u>	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	<u>113,675</u>	その他	<u>45,020</u>	繰延税金資産小計	<u>658,987</u>	評価性引当額	<u>△23,976</u>	繰延税金資産合計	<u>635,010</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	33,532	その他	<u>10</u>	繰延税金負債合計	<u>33,543</u>	繰延税金資産の純額	<u>601,467</u>
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																																				
未払事業税否認	26,708																																																																				
一括償却資産損金不算入	8,042																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																																				
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	93,389																																																																				
その他	40,533																																																																				
繰延税金資産小計	<u>575,096</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△12,875</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>562,221</u>																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	37,268																																																																				
その他	13																																																																				
繰延税金負債合計	<u>37,281</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>524,939</u>																																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																																				
未払事業税否認	12,845																																																																				
一括償却資産損金不算入	<u>9,387</u>																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																																				
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																																				
会員権等評価損	11,571																																																																				
減価償却費超過額	<u>113,675</u>																																																																				
その他	<u>45,020</u>																																																																				
繰延税金資産小計	<u>658,987</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△23,976</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>635,010</u>																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	33,532																																																																				
その他	<u>10</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>33,543</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>601,467</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																					

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	356.41円	1株当たり純資産額	357.68円								
1株当たり当期純利益金額	50.34円	1株当たり当期純利益金額	15.67円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	314.87円	1株当たり当期純利益金額	58.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	314.87円										
1株当たり当期純利益金額	58.57円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.32円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	422,318千円	131,484千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	422,318千円	131,484千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	－株	－株
(うち新株予約権)	(－株)	(－株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
――	――